

目 次

第1章 総論	1
1. 概要	1
2. 用語解説	2
第2章 電子契約について	3
1. 電子契約とは	3
2. 電子契約のメリットと導入時の課題	5
第3章 電子契約に係る法令	8
1. 廃棄物処理法	8
2. 印紙税法	9
3. 電子署名法（平成12年法律第102号）	10
4. IT書面一括法（平成12年法律第126号）	11
5. e-文書法（平成16年法律第149号、平成16年法律第150号）	12
6. 電子帳簿保存法（平成10年法律第25号）	13
第4章 廃棄物・3R分野における契約実態調査	14
1. 産業廃棄物の許可権限を有する地方自治体	14
2. 廃棄物・3R関連業者	15
3. 排出事業者（製造業）	17
4. 排出事業者（建設業及び商社）	19
5. 一般廃棄物に係る自治体及び資源回収業者	21
第5章 電子契約の普及に向けて	22
(1) 電子契約とマニフェストの連動	22
(2) 排出者及び処理事業者にとって利用しやすい環境の整備	22
(3) モデル事業の実施	22
資料編	23
資料1 ICT（情報通信技術）の現況～平成23年版情報通信白書より～	24
資料2 特定認証業務認定機関一覧	28
資料3 電子契約システム	29
(1) 電子契約システムの構成	29
(2) 電子契約システムの要件	33
①法的要件の整理	34
②機能条件の抽出	36
③技術要件の抽出	38
(3) 電子契約システムの概要	40
資料4 電子マニフェスト制度の仕組み	45
(1) 電子マニフェスト制度の法的位置づけ	45
(2) 電子マニフェスト制度の運用	45
(3) 情報処理センター	47

資料5「廃棄物・3R分野での導入に向けての一試案」	48
1. 共通プラットフォームの構築	48
2. 共通プラットフォームのメリット	49
3. 共通プラットフォームの運営	49
4. 共通プラットフォーム構築に向けてのステップ	49
編集担当	50